

問題 1

次の文を読んで、設問に答えよ。

中世のイギリスは身分制社会であり、各身分は慣習法によってそれぞれ特権を享受していた。13世紀の〔 1 〕と呼ばれる文書は、国王に諸身分の権利と王権の制限を認めさせたものであった。ここから、当時は国王でも勝手な政治はできなかったことがわかる。ところが16世紀ごろになると、しだいに国王のもとに権力が集中し、国王は何ら制限を受けずに勝手に権力を行使するようになる。つまり〔 2 〕の成立である。その際、国王は〔 3 〕を掲げて、自らの権力が神に由来するものだと主張し、国王の権力は法によっても制限されない、と〔 4 〕をも否定した。しかし17世紀になると、このような無制限の王権を制限しようとする勢力が台頭する。たとえば「権利の請願」は、イギリス国民の旧来の権利を国王に認めさせたものだった。「権利の請願」の起草者だった法律家〔 5 〕は、コモン・ローの理念を掲げて王権に対する法の優位を説いた。

国家の成り立ちについても、^①国家は神ではなく、人間が作ったものだ、とする説、つまり〔 6 〕が力を持つようになる。ここでの議論の基礎となる「自然権」とは、国家のない自然状態においても人間が生まれながらに持っている権利であり、^②市民革命を経て基本的人権として各国の憲法の基本に据えられるようになった。この権利を保障するために現代国家は単に社会に介入しないという〔 7 〕から、国民の権利を保障するために積極的に介入する〔 8 〕へと転換している。さらにこの権利は、現代では国境を越えた普遍的な権利と考えられるようになっている。1948年に国連において採択された〔 9 〕は1966年に〔 10 〕として条約化されている。

問1 [1] ～ [10] に入る最も適切な語句を下記の語群から選べ。

【語群】

- | | | |
|------------|---------------|--------------|
| ア. マグナ・カルタ | イ. ウェストファリア条約 | ウ. バージニア権利章典 |
| エ. 立憲君主制 | オ. 絶対王政 | カ. 主権論 |
| キ. 王権神授説 | ク. 法の支配 | ケ. 人の支配 |
| コ. リースマン | サ. コーク | シ. 社会契約説 |
| ス. アパルトヘイト | セ. ファシズム | ソ. 主権国家 |
| タ. 福祉国家 | チ. 夜警国家 | ツ. 世界人権宣言 |
| テ. 国際人権規約 | | |

問2 下線部①に関して、次の文中の [a] ～ [e] に入る最も適切な語句を、下記の語群から選べ。

国家権力が国民の権利を侵害しないように憲法によって権力の行使を制限しよう、という考え方を [a] という。政府が権力を濫用できなくするための仕組みとして [b] が説いた権力分立の原理は、日本国憲法にも取り入れられている。ただし [c] を採用している日本の場合、内閣総理大臣は国会の多数派から指名されるため、[d] と立法権の分立は厳格でない。日本より厳格に権力分立の原則を採用しているアメリカでは、大統領は「選挙人」を介して国民から選ばれる。また、アメリカの大統領は法案提出権を持たないので [e] によって議会に法案を要請する。

【語群】

- | | | | |
|---------|----------|-----------|------------|
| ア. 民主主義 | イ. 立憲主義 | ウ. マッカーシー | エ. モンテスキュー |
| オ. 大統領制 | カ. 議院内閣制 | キ. 行政権 | ク. 司法権 |
| ケ. 教書 | コ. 稟議書 | | |

問3 下線部②に関して、次の a. b. c. の思想家の考え方に最も近いものをア.～ウ. から選べ。

a. ロック b. ホッブズ c. ルソー

ア. 自然状態において人間は生命・自由・財産を守るという自然権を持つ。人間には理性があるので、自然状態でも一定の秩序は保たれる。自然権を一層確実に維持するために、人々は国家を作る。国家の目的は自然権の保護にあるのだから、これに反する政府は覆すことができる。

イ. 自然状態において人間は自由で平等である。国家のような共同体に入ってもその自由と平等を失わないためには、共同体の成員全員の一般的な意志によって立法し、それに従えばよい。自分たちで定めた法に自分たちが従うのだから、共同体の法に従ったとしても自由は失われない。

ウ. 自然状態において人間は自己保存という自然権を持つ。しかし、各人が勝手に自らの自然権を行使すると果てしない闘争状態になり、かえって自己保存が脅かされる。だから人々は自らの自然権を主権者に譲渡し、その命令に従うべきだ。

問4 下線部③に関して、イギリスでは1642年と1688年の2回の革命を通して王権に対する議会の優位が確立した。二つの革命の名称を指定された文字数の漢字で答えよ。

「 」革命（3字）

「 」革命（2字）

問題 2

次の文を読んで、設問に答えよ。

日本国憲法の主たる目的は、[1] の実現にある。日本国憲法は、[1] が「侵すことのできない [2]」であることを宣言し、国民の不断の努力により保持しなければならないと示している。

日本国憲法は、人間が生来的に有する権利・自由を保障している。日本国憲法で保障される権利には、大別して、[A] 権と [B] 権がある。[A] 権には、精神の自由、[3] の自由、経済の自由が含まれる。精神の自由としては、思想及び良心の自由、信教の自由、集会・結社・^①表現の自由、学問の自由などが保障される。[B] 権とは、人間の自由や尊厳の前提となる人間らしい生活を維持するための権利であり、[A] 権を補う現代の人権として位置づけられる。[B] 権としては、[4] 権、教育を受ける権利、勤労の権利が保障される。

以上の人権は、憲法に明文規定が置かれているものであるが、これらは歴史的に [5] によって侵害されることの多かった重要な権利・自由を列挙したものであり、すべての人権を網羅的に規定したものではないと理解されている。社会の発展、変革にとともに、自律的な個人が人格的に生存するために不可欠と考えられる法的利益は [6] として憲法上保障される人権の一つだと唱えられている。たとえば、情報化社会の発展にとともに、私生活をみだりに公開されない権利であるとともに、自らについての [7] をコントロールする権利としての [8] がある。

問1 [1] ～ [8] に入る最も適切な語句を下記の語群から選べ。

【語群】

- | | | | |
|------------|-----------|------------|----------|
| ア. 国家権力 | イ. 経済の活性化 | ウ. 三権分立の維持 | エ. 身体 |
| オ. 平等権 | カ. 絶対的な権利 | キ. 基本的人権 | ク. 外国人 |
| ケ. プライバシー権 | コ. 自律 | サ. 統治 | シ. 知的財産権 |
| ス. 自己決定権 | セ. 永久の権利 | ソ. 利益 | タ. 情報 |
| チ. 生存 | ツ. 新たな人権 | ト. 尊厳 | |

問2 と に入る最も適切な語句をそれぞれ漢字2字で答えよ。

問3 下線部①に関して、次の文を読み、(1)(2)に答えよ。

特定の人種・民族等に対する不当な差別的言動を という。 は、差別的・攻撃的であるとはいえ、それ自体は の自由としての性格を持つので、その規制を極力避けるべきだとの考えも唱えられてきた。この問題への対応は、海外においても議論され、なかには、差別的言動を をもって禁じる国もある。わが国では、近時の排外主義的なデモの増加を受けて、2016年に の解消に向けた法律が制定された。その内容は、 に対して差別的言動の解消に向けた施策を義務づけるものであり、国民に対しては差別的言動のない社会の実現に寄与するよう努めるべきことを定めている。

このようにわが国では、差別的言動への規制に慎重な対応がとられている。その背景には の自由が、国民自らが政治を行うという 主義の理念に不可欠な基盤であることへの憂慮がある。

(1) 文中の ～ に入る最も適切な語句を下記の語群から選べ。

- | | | |
|-------------|-----------|---------|
| ア. 平和主義 | イ. 人種差別 | ウ. 刑罰 |
| エ. 国と地方公共団体 | オ. 自主規制 | カ. 男女差別 |
| キ. 少数派 | ク. ハラスメント | ケ. 国民 |
| コ. 表現 | サ. 裁判 | シ. 倫理 |
| ス. ヘイトスピーチ | セ. 事業者 | ソ. 信教 |

(2) 文中の に入る最も適切な語句を漢字2字で答えよ。

問題 3

次の文を読んで、設問に答えよ。

生産・消費およびこれらに関連する取引を行う経済活動の担い手は、その活動内容から、大きく家計、企業、政府の3つに分類される。これらの経済主体は、それぞれの収入と支出に基づいて経済活動を行う。家計は、賃金、利子、地代などの所得を得て、税や社会保険料を支払い、残りの所得（〔 1 〕）のなかから支出を行う。企業は、財やサービスを生産・販売し、そこから〔 2 〕を得る。政府は租税などの収入から、行政サービスのための支出を行う。とりわけ企業と政府は、次のような特徴を有する。

企業の場合、〔 2 〕を獲得するために、生産・販売、設備投資など様々な活動を行い、資金を設備投資、研究開発、生産に投入し、販売を通じて資金を回収する。その過程で発生した様々な〔 3 〕を差し引くことで、〔 2 〕を確定する。回収された資金と確定した〔 2 〕は、株主への〔 4 〕のほかに内部留保を通じて事業の拡大に活かされる。

こうした企業は、さらに複数の形態に再分類される。現代の企業の多くは株式会社の形態をとっている。この形態が多くみられる理由は、〔 5 〕と経営の分離によって経営の自律性が保たれる一方、不特定多数の人々から資金を集めることで、大規模な事業活動が可能になるというメリットがあるからである。資金を提供した出資者たる株主は、出資比率などに応じて〔 4 〕を受ける権利、および、経営に関与する権利を有するが、たとえ会社が多額の負債を抱えて倒産したとしても、個人的財産をもって負債を弁済する必要はない（このことを〔 6 〕という）。株式会社においては、こうした不特定多数の株主から構成された〔 7 〕において重要な決定が下され、そこで任命された経営者が経営を行うことになる。

一方、政府の経済活動は〔 8 〕と呼ばれる。政府は道路や消防などの〔 9 〕を供給したり、所得格差を是正したり、景気を安定させたりする活動を行う。政府の活動の特徴は、対価を払わない人を排除できず（〔 10 〕）、ある人が多く消費しても他の人の消費がその分減ることはない（〔 11 〕）という点である。こうした活動のための政府の収入と支出の場合、〔 12 〕という形で議会の審議および議決が前提とされる。企業の収入・支出とは違って、〔 12 〕の根拠は法律に基づく。政府の収入は直接税と間接税からなる租税収入に基づき、支出も租税収入に基づいて行われるのが原則であるが、不足分に関しては〔 13 〕を発行することで補っている。

問1 [1] ～ [13] に入る最も適切な語句を下記の語群から選べ。

【語群】

ア. 公共財	イ. 有限会社	ウ. 株式会社	エ. 現金
オ. 株主総会	カ. 収入	キ. 利潤	ク. 収益
ケ. 費用	コ. 財務	サ. 勤労所得	シ. 非排除性
ス. 可処分所得	セ. 資金	ソ. 配賦	タ. 配当
チ. 所有	ツ. 財政	テ. 可処分収入	ト. 税金
ナ. 公債	ニ. 社債	ヌ. 有限責任	ネ. 予算
ノ. 預金	ハ. 非競合性	ヒ. 取締役会	フ. 無限責任
ヘ. 社員総会	ホ. 投資		

問2 下線部①に関して、日本の企業形態は私企業、公企業、公私合同企業に分類される。このなかで、公私合同企業に分類されるものを次のア.～エ. から選べ。

ア. 農業協同組合

イ. 東京電力ホールディングス株式会社

ウ. 日本銀行

エ. 国立印刷局

問3 下線部②に関して、企業は生産・販売や設備投資など様々な事業活動を行うが、近年こうした活動以外に環境保護や法令遵守などの活動も世界的な範囲で重要視されるようになった。こうした企業の責任を象徴的に表す略称をアルファベット3字で答えよ。

問4 下線部③に関して、内部留保または株式発行によって調達した資本のことを漢字2字で答えよ。

問5 下線部④の重要な決定に関わるものとして、適切でないものを次のア.～エ.から選べ。

- ア. 会社の合併・解散
- イ. 取締役・監査役の選任・解任
- ウ. 利息の支払い
- エ. 定款の変更

問6 下線部⑤に関して、政府の経済活動の機能に関する記述として、適切なものには○を、適切ではないものには×の記号で答えよ。

- ア. 道路や警察などの公共のサービスは市場を通して供給することができないか、または、仮にそれが可能だとしても社会のニーズに満たないことが多い。このように、市場に十分に供給されない財・サービスを政府が供給する役割を「経済調整機能」という。
- イ. 市場において実現する所得分配は、所得格差の拡大など、社会的には不公正になる可能性があり、その不公正を是正するために、政府は所得税に累進税率を適用（累進課税制度）し、また、社会保障制度などを採用することで所得分配を調整する。この機能を「所得の再分配機能」という。

問7 下線部⑥の政府の収入を表す適切な語句を A 欄に、政府の支出を表す適切な語句を B 欄にそれぞれ漢字 2 字で答えよ。

問題 4

次の文を読んで、設問に答えよ。

経済取引が行われる市場では [1] と [2] が存在し、この2つが一致することで最適な価格と数量が決まるという [3] が成立する。この過程を [4] という。しかし、[4] がなんらかの理由でうまくはたらかず、[5] が発生する場合がある。[5] が発生するケースは複数あるが、ここでは外部性と情報の非対称性について取り上げよう。

外部性のひとつの例は環境問題である。例えば、ある企業が公害を発生させていれば、地域住民に健康被害が出る。しかし、直接企業が住民に補償するとは限らない^①ため、政府の介入が必要となる。このように、対価となる補償を受け取ることなく不利益をこうむることを [6] という。1960年代の日本では四大公害裁判が起こり、1967年には [7] が制定された。[7] をふまえ政府は、排出量を一律に決めて各企業に守らせる [8] と、地域全体として総排出量を定めて全企業の総排出量がその基準を超えないようにする [9] を制定し、産業公害を減少させた。世界的にはいかに地球環境^②に負荷をかけないエネルギーの開発と普及を進めるかが、21世紀の課題として浮上している。

情報の非対称性のひとつの例は、医療である。患者と医療者の間には、一般的に大きな情報の格差があり、医療者が一方的に高額なサービスを提供してしまうと、患者に不利益が生じる。そこで、日本では診療報酬制度を取り [10] を行っている。1960年代には全国民がなんらかの医療保険に入るとする [11] 制度が完成したが、その後「失われた20年」^③や高齢化の進行で医療費への支出は増大し、[12] の一因ともなっている。そこで、年金なども含め、増大する社会保障費の財源を [13] の引き上げでまかない、社会保障の充実と財政健全化の両立を目指すという [14] が2012年に実施された。

問1 [1] ～ [14] に入る最も適切な語句を下記の語群から選べ。

【語群】

- | | | | |
|----------|---------------|----------------|----------|
| ア. 外部不経済 | イ. 外部経済 | ウ. 一般 | エ. 消費税 |
| オ. 需要 | カ. 市場メカニズム | キ. 市場均衡 | ク. 市場の失敗 |
| ケ. 公共事業 | コ. 公害対策基本法 | サ. 国民皆保険 | シ. 国民皆年金 |
| ス. 供給 | セ. 所得税 | ソ. 社会保障と税の一体改革 | |
| タ. 財政硬直化 | チ. ナショナル・ミニマム | ツ. 濃度規制 | |
| テ. 総量規制 | ト. 価格規制 | ナ. 少子高齢化 | ニ. 政府の失敗 |

問2 下線部①に関して、公害を発生させた企業が被害救済の費用を負担すべきである、
とした原則を何というか。アルファベット3字で答えよ。

問3 下線部②に関して、近年の企業活動にも大きな影響を与えている「持続可能な開発
目標」と呼ばれる略語を、アルファベット4字で答えよ。

問4 わが国の社会保障制度は大別して社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つ
に分けられる。これらの制度と具体的事例の適切な組み合わせを2つ選び、番号で
答えよ。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 社会保険—国民年金 | 2. 公的扶助—医療保険 | 3. 社会福祉—生活保護 |
| 4. 公衆衛生—介護保険 | 5. 社会保険—介護保険 | 6. 公的扶助—国民年金 |

問5 下線部③が起こった構造的背景に関して、以下の語句を全て用いて120字以内で説
明せよ。

1990年代

バブル崩壊

不良債権

失業

デフレ